

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第15期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,024,193	12,461,997	13,466,383	15,042,167	13,956,838
経常利益 (千円)	868,752	840,690	344,922	388,016	327,673
当期純利益 (千円)	841,738	975,936	192,518	133,420	194,970
純資産額 (千円)	1,721,872	2,306,497	2,135,352	2,071,528	2,011,031
総資産額 (千円)	3,509,567	5,132,633	5,507,073	6,315,033	6,397,687
1株当たり純資産額 (円)	20,346.14	13,605.03	12,744.33	12,366.46	12,000.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,766.71	5,865.75	1,154.44	799.82	1,168.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9,664.14	5,838.56	1,153.45	799.72	1,168.26
自己資本比率 (%)	49.1	44.2	38.6	32.7	31.3
自己資本利益率 (%)	61.1	48.9	8.8	6.4	9.6
株価収益率 (倍)	24.8	10.9	18.7	20.6	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,487,251	872,826	697,947	547,704	495,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,052	705,795	580,768	54,198	330,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,992	219,654	329,235	50,406	142,699
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	952,326	1,339,011	1,126,955	1,570,055	1,591,936
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	137 [15]	117 [16]	151 [20]	240 [21]	268 [21]

回次 決算年月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,086,445	10,438,756	10,858,327	11,531,245	10,767,932
経常利益 (千円)	951,680	689,431	327,619	446,786	368,353
当期純利益 (千円)	924,602	868,755	61,744	167,606	244,604
資本金 (千円)	530,211	540,854	541,254	541,454	542,354
発行済株式総数 (株)	83,007	166,752	166,800	166,824	166,932
純資産額 (千円)	2,226,131	2,665,579	2,393,111	2,360,711	2,357,773
総資産額 (千円)	3,696,936	4,295,313	4,670,469	4,972,955	5,139,637
1株当たり純資産額 (円)	26,421.04	15,985.29	14,347.19	14,150.91	14,124.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,000.0 (-)	3,000.0 (2,000.0)	1,500.0 (1,000.0)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10,767.42	5,221.55	370.25	1,004.77	1,465.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	10,654.35	5,197.35	369.94	1,004.63	1,465.66
自己資本比率 (%)	60.2	62.1	51.2	47.5	45.9
自己資本利益率 (%)	50.2	35.5	2.4	7.1	10.4
株価収益率 (倍)	22.5	12.3	58.3	16.4	13.8
配当性向 (%)	27.9	38.4	405.1	149.3	102.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	48 [5]	42 [4]	44 [3]	54 [4]	61 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

3. 第12期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成18年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

5. 第13期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ34名増加したのは、主にグローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社を平成19年4月2日付で連結子会社としたためであります。なお、グローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社は平成19年10月1日にて合併し、株式会社FISソリューションズに商号変更しております。

6. 第14期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ89名増加したのは、主にタクトシステム株式会社を平成20年4月8日付で連結子会社としたためであります。

2【沿革】

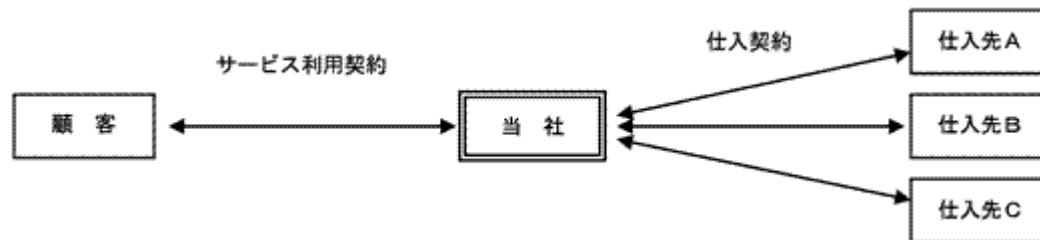
年月	事項
平成7年4月	「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（略称fit、現株式会社フォーバルテレコム）設立（資本金2億円）
5月	一般第二種電気通信事業者として届出
6月	提供サービス名「fitコール」を商標登録
7月	「fitコール国際電話サービス」を開始
平成8年8月	特別第二種電気通信事業者として登録 「fitコール市外電話サービス」を開始 資本金を5億円へ増資
12月	資本金を10億円へ増資
平成9年6月	「fitコール国際電話再販サービス」を開始
7月	「fitコール携帯電話サービス」を開始
10月	「fitコール市内電話サービス」を開始 合算割引プラン「まるごとfit」を開始 「ワンビリングサービス（一括請求サービス）」を開始
平成10年5月	「fitコールI S Rサービス（国際公専公サービス）」を開始
8月	社名を「株式会社フォーバルテレコム」に変更
平成11年3月	「fitコール国際10円電話サービス（国際公専公サービス）」を開始
10月	インターネットサービス「fit接続サービス」を開始
平成12年2月	インターネットサービス「fitホスティングサービス」を開始
9月	インターネットサービスと音声サービスを組み合わせた「iパックサービス」を開始
11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場（2000年11月28日）証券コード：9445 資本金を10億51百万円に増資
平成14年2月	ソフトバンクグループのビー・ビー・テクノロジー(株)「現・ソフトバンクBB(株)」と 「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を設立
4月	法人向けVoIP及びADSLサービス「BBフォン」を開始 業界初課金2分5.5円の市内電話「55フォンサービス」を開始
7月	資本金を29億52百万円に増資
平成15年8月	資本金を5億円に減資
10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォンサービス」を開始
11月	インターネットサービス「fit webチェンジサービス」を開始
平成16年1月	インターネットサービス「fit de Mailサービス」を開始 インターネットサービス「fit ワークトランクサービス」を開始 インターネットサービス「ブロードバンド・ガレージサービス」を開始
5月	FTフォンご利用明細をウェブで簡単確認「e-bill」サービスを開始
9月	インターネットサービス「Very Card（ネット電報）サービス」を開始
10月	持分法適用関連会社であった「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を子会社化
11月	オン・デマンド印刷業に強みを持つ「(株)トライ・エックス」を買収し子会社化
平成17年5月	株式分割（1株 3株）を実施
平成18年2月	プライバシーマーク認定取得
7月	(株)トライ・エックスが、特注ファイル・バインダーの製造・販売に強みを持つ「(株)新英」を買収し子会社化
10月	株式分割（1株 2株）を実施
平成19年4月	「グローバル・ワン(株)」および「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を買収し子会社化
10月	「グローバル・ワン(株)」と「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を合併し「(株)F I Sソリューションズ」と社名変更
平成20年3月	「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を売却
4月	(株)トライ・エックスが、「タクトシステム(株)」を買収し子会社化
10月	「(株)ホワイトビジネスイニシアティブ」を設立（持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社及び関連会社1社で構成されております。当社は「fitコール」（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンリングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「Billingプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)新通信サービス事業

- ・法人向けV o I Pサービスが中心
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社トライ・エックス（オン・デマンド印刷）

(2)旧音声系サービス事業

- ・国際、国内のサービスが中心
- ・株式会社フォーバルテレコム

(3)ドキュメント事業

- ・印刷、特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
- ・株式会社トライ・エックス、株式会社新英、タクトシステム株式会社

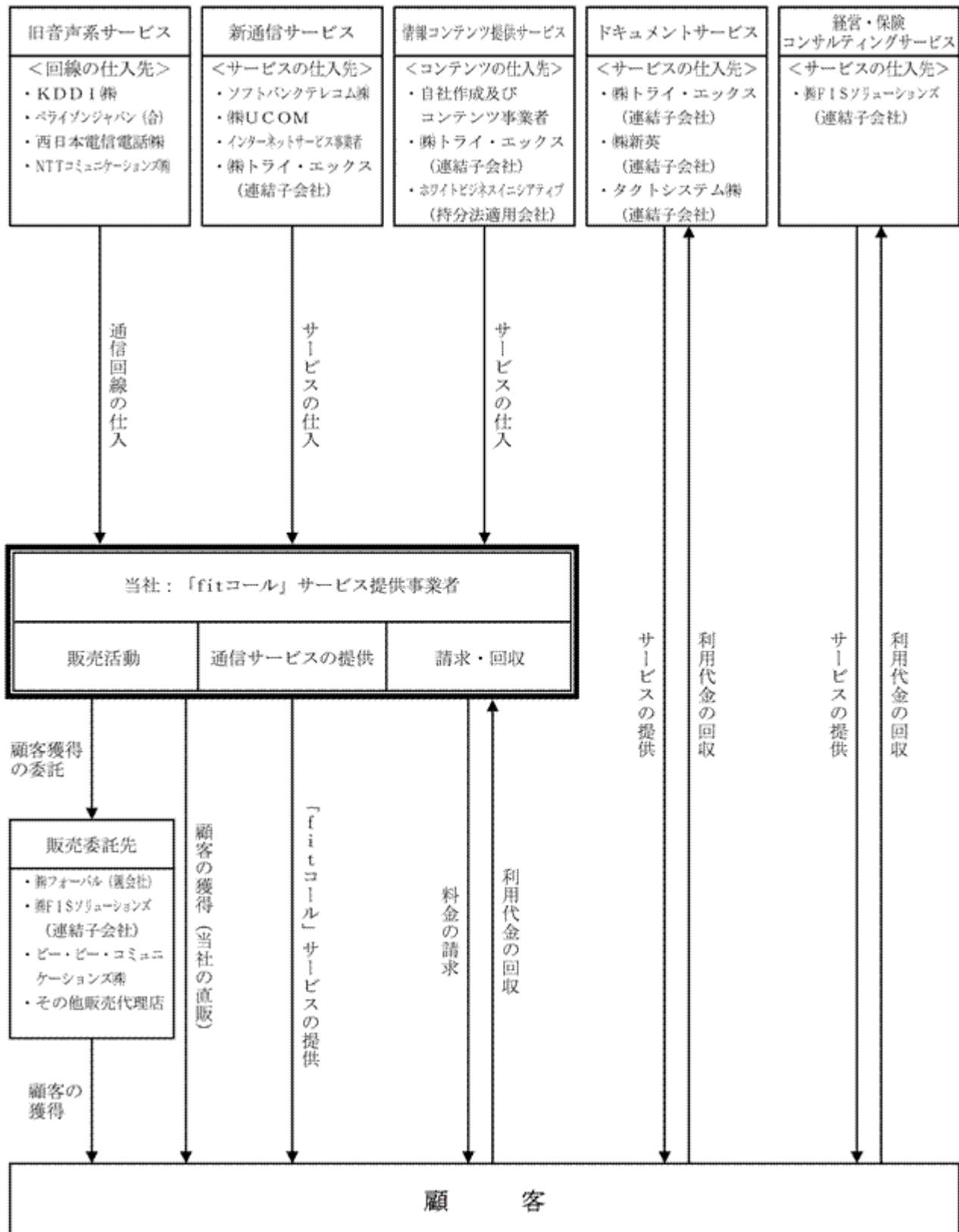
(4)経営・保険コンサルティング事業

- ・経営支援コンサルティング、保険サービス
- ・株式会社F I Sソリューションズ

(5)その他事業

- ・情報通信機器販売
- ・株式会社F I Sソリューションズ

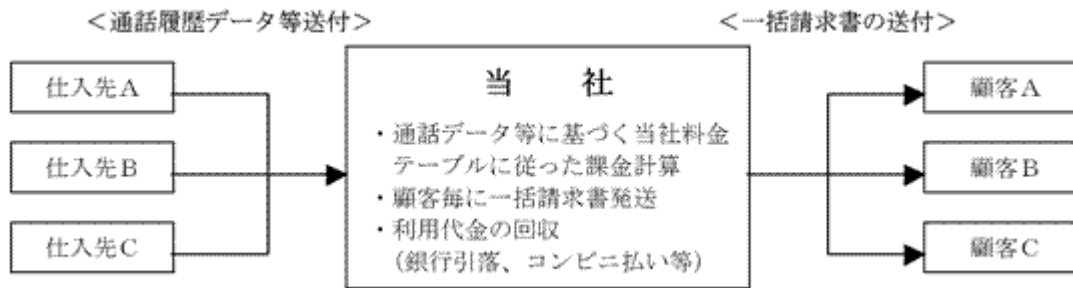
事業の系統図は次のとおりとなっております。



「Billingプロバイダー」について

当社グループが提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に一括請求し、回収しております。

具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社フォーバル 1	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売 事業及び通信サー ビス事業	被所有 75.4	サービスの利用及 び取次 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社トライ・エクス 2	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印 刷業及び普通印刷 業	97.5	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社新英 3	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイ ル・バインダー 等)の製造及び販 売	100.0 (100.0)	サービスの利用 役員の兼任あり
(連結子会社) タクトシステム株式会社 3 5	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画 ・編集・制作	100.0 (100.0)	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社FISソリューションズ 4	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサル ティング及び保険 サービス	100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ホワイトビジネス ニシアティブ	東京都千代田区	50,000	商品の企画開発	50.0	サービスの企画 資金の貸付あり 役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社トライ・エクスが所有しております。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年3月末時点で78,038千円となっております。

5 債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年3月末時点で107,803千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
新通信サービス事業	71 [12]
旧音声系サービス事業	3 [-]
ドキュメント事業	96 [5]
経営・保険コンサルティング事業	24 [1]
その他事業	14 [-]
全社(共通)	60 [3]
合計	268 [21]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ28名増加しましたのは、業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
61[4]	38.0	4年 7ヶ月	5,596,888

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

2008年秋のリーマン・ショックに端を発する世界同時不況は、当連結会計年度後半には回復の兆しを見せましたが、日本経済はやや遅れて、2010年に入ってようやく底を打った感があります。当社グループが属する情報通信業界におきましても、当連結会計年度は情報通信関連支出の減少傾向が止まないなど、不況の影響を少なからず受けました。

こうした中、情報通信分野では引き続きブロードバンド化が進展し、モバイル端末からのデータ通信が大幅に増加している一方、個人情報漏洩やウイルス感染などインターネット利用に関するセキュリティの問題が依然として多発しております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けV o I Pサービス、おとくライン等「新通信サービス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光ファイバー対応I P電話「F Tフォン」及び法人を対象とした「おとくライン」を中心に、インターネットサービス、モバイルサービス、セキュリティサービス等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするグループでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューションサービス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱F I Sソリューションズにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は139億56百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は3億47百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は3億27百万円（前年同期比15.6%減）、当期純利益は1億94百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

新通信サービス事業

「新通信サービス事業」におきましては、主に法人向けV o I Pサービス、おとくラインの拡販及び各種アドオン・サービスの強化等を進めており、当連結会計年度の売上高は106億78百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は3億80百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

旧音声系サービス事業

「旧音声系サービス事業」におきましては、前連結会計年度に引き続き顧客ニーズ・採算性の高い「新通信サービス事業」への移行を優先する施策を講じたことにより、当連結会計年度の売上高は7億2百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は20百万円（前年同期比260.8%増）となりました。

ドキュメント事業

「ドキュメント事業」は、「印刷」「特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売」「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は16億97百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は34百万円（前年同期比67百万円損失増）となりました。

経営・保険コンサルティング事業

「経営・保険コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は5億63百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は8百万円（前年同期比51百万円損失減）となりました。

その他事業

「その他事業」は、「情報通信機器販売等」で構成しております。当連結会計年度の売上高は3億14百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は2百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、15億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、4億95百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億19百万円、減価償却費が1億59百万円及びたな卸資産の増加額が70百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、3億30百万円となりました。
これは主に、貸付けによる支出が7億4百万円及び貸付金の回収による収入が4億32百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円となりました。
これは主に、短期借入金の純減少額が4億11百万円、社債の発行による収入が4億74百万円及び配当金の支払額が2億49百万円となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは生産、受注形態はとっておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
新通信サービス事業(千円)	10,678,373	3.9
旧音声系サービス事業(千円)	702,042	27.8
ドキュメント事業(千円)	1,697,777	20.5
経営・保険コンサルティング事業(千円)	563,648	5.7
その他事業(千円)	314,995	41.2
合計(千円)	13,956,838	7.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月期におきましては、中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

固定通信回線(電話+ブロードバンド接続)にとどまらず、携帯回線(音声+データ通信)から通信機器(ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器)、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンピリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する(株)FISソリューションズ、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷・関連材製造を手掛ける(株)トライ・エックス、(株)新英、タクトシステム(株)、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 事業内容について

(1) 当社の業態について

当社は、変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に設立されました。

顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) FTフォンサービスについて

当社は、株式会社UCOM（本社：東京都港区 社長：武林聡 以下、「UCOM」という）、(株)フォーバルと共に、「FTフォン」サービスを構築致しました。

「FTフォン」サービスは、UCOMの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

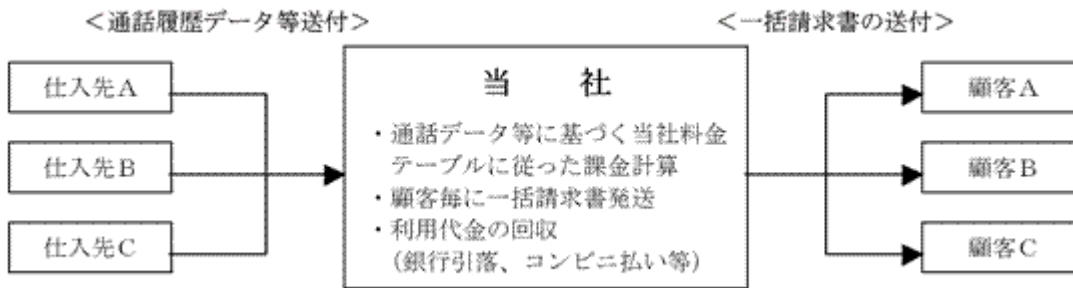
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティ）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発信通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの提供が進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- () 「FTフォン」サービスの構築においては、UCOMの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、UCOMの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン」サービスを構築するにあたり、UCOMにVoIP設備を転貸しております。
- () 「FTフォン」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- () 「FTフォン」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

(3) ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

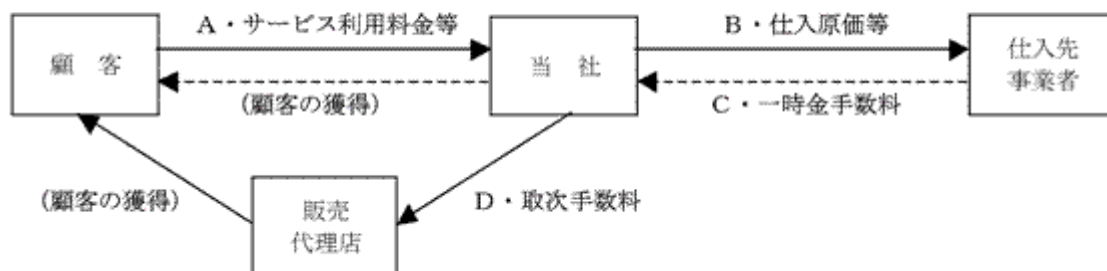
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者に支払う仕入原価等との差額（下図A - B、以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(7) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

(当社はプライバシー・マークを平成18年2月14日に認定取得致しました。また、子会社の株式会社トライ・エックスにおいては情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)を平成18年1月6日に認証取得し、更に、I SMSのISO化に伴い、平成18年12月11日付にてISO27001の認証を取得しました。なお、『個人情報保護方針』及び『個人情報の取扱いについて』に関する詳細は、当社ホームページに記載されております。)

しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 株式価値の希薄化について

当社は、旧商法に基づき新株予約権等を付与しており、また、今後も必要に応じて付与を行う方針であります。現在付与している新株予約権等の権利行使がなされた場合には、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となります。

平成17年新株予約権方式ストックオプション(平成17年8月1日付与)

- ・未行使株数残高 ... 260株
- ・行使時払込金額 ... 1株につき261,949円
- ・新株予約権の行使期間 ... 平成19年8月1日から平成22年7月31日

(注)平成18年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

これにより「未行使株数残高」、「権利行使価額又は行使時払込金額」が調整されております。

5【経営上の重要な契約等】

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
平成8年8月8日	「fitコール」取次基本契約	(株)フォーバル	当社が提供するfitコール（電気通信）サービスに関する営業活動の一部を(株)フォーバルに委託することについての契約	平成8年8月8日から平成9年8月7日まで（1年毎の自動更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は44億7百万円となり、前連結会計年度末比44百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品の増加（66百万円）、短期貸付金の増加（47百万円）及び繰延税金資産（短期）の減少（1億45百万円）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は19億82百万円となり、前連結会計年度末比1億18百万円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアの減少（72百万円）及び長期貸付金の増加（2億24百万円）によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は34億44百万円となり、前連結会計年度末比3億27百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少（3億49百万円）及び未払金の増加（59百万円）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は9億42百万円となり、前連結会計年度末比4億70百万円の増加となりました。これは主に、社債の増加（5億円）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における少数株主持分の残高は7百万円となりました。また、純資産の残高は20億11百万円となり、前連結会計年度末比60百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

（3）経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

（4）経営戦略的現状と課題

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資においては、特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数(人) [外, 臨時従業員]
			工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務・ 全セグメントの 販売業務	統括業務及び販 売設備	19,135	203,841	61 [4]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [外, 臨時 従業員]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	
(株)トライ・エクス (広島県呉市他)	新通信サービ ス事業・ド キュメント事 業	印刷機器	1,293	25,298	3,900	- -	54 [12]
(株)新英 (東京都新宿区 他)	ドキュメント 事業	本社ビル 物流倉庫	98,304	8,990	2,468	285,778 (1,219.93)	26 [-]
タクトシステム(株) (東京都新宿区 他)	ドキュメント 事業	本社ビル 保養所	5,429	3,332	12,221	13,935 (345.55)	81 [3]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	166,932	166,932	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月22日開催の定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	261,949	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261,949 資本組入額 130,975	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権等の行使の条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項

対象者は、新株予約権等の行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
前項にかかわらず、対象者が取締役又は従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に基づく場合には本新株予約権等を行行使することができるものとする。

(ア) 対象者である従業員が当社就業規則第24条の規定又は当社子会社就業規則第24条の規定に基づき退職した場合。

(イ) 対象者である従業員が当社就業規則第27条第6項の規定又は当社子会社就業規則第27条第6項の規定に基づき解雇された場合。

新株予約権等の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は本新株予約権等を行行使することができるものとする。当該相続人は、本新株予約権等の行使に際し、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出することを要する。

対象者は新株予約権等の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株予約権等を行行使しなければならない。

新株予約権等に関するその他の細目事項については、株主総会以後に開催された取締役会決議によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)1	55,128	82,692		522,705		22,705
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注)2	315	83,007	7,506	530,211	7,506	30,211
平成18年10月1日 (注)3	83,238	166,245		530,211		30,211
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)2	507	166,752	10,642	540,854	10,642	40,853
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)2	48	166,800	400	541,254	399	41,253
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 (注)2	24	166,824	200	541,454	199	41,453
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)2	108	166,932	900	542,354	899	42,353

- (注) 1. 平成17年5月20日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が55,128株増加しております。
2. 新株引受権の行使によるものであります。
3. 平成18年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が83,238株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	21	9	4	3,560	3,606	-
所有株式数 (単元)	-	266	1,174	131,421	635	31	33,405	166,932	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.16	0.70	78.73	0.38	0.02	20.01	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	125,842	75.39
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	3,600	2.16
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	950	0.57
橋本 正	富山県高岡市	920	0.55
宇野 康秀	東京都港区	852	0.51
谷井 剛	東京都西東京市	775	0.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	607	0.36
関根 芳喜	埼玉県新座市	555	0.33
フォーバルテレコム社員持株 会	東京都千代田区神田小川町3丁目9-2	524	0.31
菅原 泰男	東京都港区	500	0.30
計		135,125	80.94

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、旧商法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して付与する事を平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整をすることができるものとする。
2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の株式会社東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める払込金額の調整をすることができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1,500円の配当（うち中間配当700円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は102.3%となりました。

内部留保金につきましては、新通信サービス事業及び各種サービスの品質向上並びに内部統制システム構築のための投資等に活用させて頂く予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	116,852	700
平成22年6月24日 定時株主総会決議	133,545	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	655,000	302,000 96,500	63,700	24,650	24,800
最低(円)	182,000	145,000 58,000	19,800	11,210	15,250

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	21,100	20,780	19,850	20,000	20,000	24,000
最低(円)	18,300	18,600	18,250	19,100	19,030	19,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	事業統括本部長	谷井 剛	昭和40年4月17日生	平成8年6月 当社入社 平成12年5月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 ㈱F I Sソリューションズ取締役 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 タクトシステム㈱代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 ㈱トライ・エックス代表取締役社 長(現任) ㈱新英代表取締役社長(現任) 平成20年10月 ㈱ホワイトビジネスイニシアティ ブ代表取締役社長(現任)	(注)2	775
取締役	経営管理本部長	山本 忠幸	昭和37年10月13日生	平成12年4月 当社入社 平成16年1月 当社経営管理本部経営企画担当マ ネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 監査役(現任)	(注)2	156
取締役	-	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社フォーバル常務取締役 (現任) 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルスト レート取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	加藤 康二	昭和34年3月10日生	平成8年2月 株式会社フォーバル入社 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所 平成6年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	下條 利秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成15年6月 当社監査役 平成20年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 監査役(現任)	(注)3	-
計						931

(注)1. 監査役米澤三千雄、監査役松坂祐輔及び監査役下條利秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

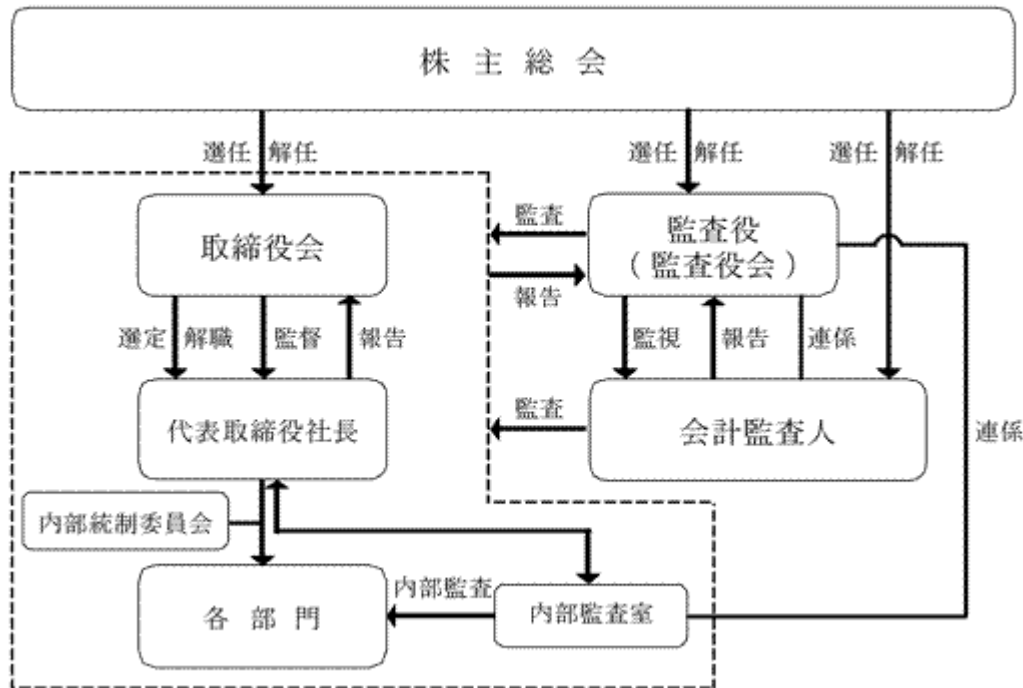
当社では、取締役会を唯一の経営意思決定機関として位置付けております。

定例取締役会を毎月開催するほか、重要案件が生じる都度臨時取締役会を機動的に開催し、迅速且つ的確な経営判断を行っております。また、企業経営情報の積極的な開示を目的として、適時に当社のホームページにおいて財務情報に限定されないディスクロージャーを行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況等

当社は監査役設置会社形態を採用しており、事業範囲や事業規模から判断すると、現状の体制において十分にガバナンスが機能していると認識しております。

当社の会社組織体制



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役4名で構成されています。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っています。監査役会は3名で構成されており、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。内部牽制組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、適法かつ適正に運営されているかについて随時内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査室(1名)とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査役に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査はKDA監査法人に依頼しており、会社法及び金融商品取引法に基づいた監査を受けております。また、当社監査役と監査法人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を行っております。同様に内部監査室と会計監査人においても緊密な連携を保ち、適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 関本 享

指定社員・業務執行社員 毛利 優

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は社外監査役を3名を選任しております。全監査役とも親会社の監査役を兼務しておりますが、内1名については親会社の出身者でない弁護士の松坂祐輔氏を選任することにより独立性を担保しております。

社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する基本ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図ります。各部門においては関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備してまいります。リスクの発生又は発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備してまいります。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	37,758	28,758	-	9,000	-	2
監査役	11,800	10,800	-	1,000	-	2

使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,005千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、同業あるいは同規模の他企業の報酬水準を勘案し、当社の業績に見合った水準を設定しております。

(5) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人KDA監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、KDA監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会を設置し、本委員会を中心に財務報告に係る内部統制の体制整備、リスク管理やコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。コンプライアンスに向けた取組みの一環として、社員に対し具体的な行動規範を示し、周知徹底を図っております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、剰余金の配当について、機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

当社は取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、同法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	877,414	-	-	-
上場株式	-	5,889	132	-	73 (168)

(注) 評価損益の合計額について

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから記載しておりません。また、上場株式の減損額を()で記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	775	19,500	-
連結子会社	-	4,000	-	-
計	21,500	4,775	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、K D A 監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 K D A 監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

K D A 監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日 平成21年6月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年6月24日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツは、平成21年6月24日開催予定の第14回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任されますので、K D A 監査法人を後任の監査公認会計士等として選任する議案を当社株主総会に付議するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人主催のセミナー等に参加しております。また、指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するためのプロジェクトチームを設置しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570,055	1,591,936
受取手形及び売掛金	2,418,780	2,321,943
商品及び製品	6,841	72,909
仕掛品	46,359	49,871
原材料及び貯蔵品	15,053	16,217
短期貸付金	-	102,047
未収入金	69,571	84,528
前渡金	43,008	86,522
繰延税金資産	189,871	44,554
その他	123,092	62,399
貸倒引当金	31,521	25,824
流動資産合計	4,451,113	4,407,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 242,912	² 246,028
減価償却累計額	133,110	138,824
建物及び構築物(純額)	² 109,801	² 107,204
機械装置及び運搬具	295,036	305,912
減価償却累計額	245,172	267,573
機械装置及び運搬具(純額)	49,864	38,339
工具、器具及び備品	201,040	204,253
減価償却累計額	139,791	165,122
工具、器具及び備品(純額)	61,248	39,131
土地	² 437,125	² 437,125
有形固定資産合計	658,039	621,800
無形固定資産		
のれん	543,546	479,249
ソフトウェア	278,509	205,951
その他	155	-
無形固定資産合計	822,210	685,201
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 155,309	^{1, 2} 159,086
差入保証金	7,834	8,147
長期貸付金	300	225,133
破産更生債権等	43,326	52,649
長期前払費用	35,371	38,172
繰延税金資産	9,822	47,084
その他	175,033	198,248
貸倒引当金	43,326	52,649
投資その他の資産合計	383,670	675,872
固定資産合計	1,863,920	1,982,874

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	-	7,705
繰延資産合計	-	7,705
資産合計	6,315,033	6,397,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,767	1,804,234
短期借入金	² 1,181,504	² 832,360
未払金	498,432	558,122
未払法人税等	8,570	14,306
賞与引当金	73,381	75,074
役員賞与引当金	7,000	10,000
その他	134,840	150,118
流動負債合計	3,771,496	3,444,216
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	² 189,062	² 168,952
繰延税金負債	57,053	57,053
退職給付引当金	112,305	106,434
その他	113,587	110,000
固定負債合計	472,008	942,439
負債合計	4,243,505	4,386,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,454	542,354
資本剰余金	41,453	42,353
利益剰余金	1,473,444	1,418,104
株主資本合計	2,056,352	2,002,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,670	530
評価・換算差額等合計	6,670	530
少数株主持分	8,505	7,688
純資産合計	2,071,528	2,011,031
負債純資産合計	6,315,033	6,397,687

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,042,167	13,956,838
売上原価	12,773,323	11,784,768
売上総利益	2,268,843	2,172,070
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	49,641	39,225
給与・賞与	704,692	767,493
賞与引当金繰入額	40,192	53,763
役員賞与引当金繰入額	7,000	10,000
退職給付費用	29,682	38,092
減価償却費	16,251	18,498
委託業務費	103,212	73,577
情報処理費	114,095	118,469
広告宣伝費	4,839	5,381
のれん償却額	74,114	64,296
その他	733,366	636,078
販売費及び一般管理費合計	1,877,088	1,824,875
営業利益	391,754	347,194
営業外収益		
受取利息	10,189	6,254
受取配当金	592	341
受取手数料	7,479	-
保険配当金	271	-
その他	3,664	11,775
営業外収益合計	22,197	18,370
営業外費用		
支払利息	20,420	19,394
株式交付費	504	10
持分法による投資損失	551	13,477
その他	4,459	5,009
営業外費用合計	25,935	37,891
経常利益	388,016	327,673
特別利益		
固定資産売却益	3 1,548	-
投資有価証券売却益	1,175	-
前期損益修正益	1 3,275	1 8,873
その他	841	-
特別利益合計	6,840	8,873

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 1,323	4 140
投資有価証券評価損	8,417	168
減損損失	2 156,875	-
電話加入権評価損	-	293
特別退職金	-	3,000
貸倒損失	-	2,093
貸倒引当金繰入額	-	2,316
その他	50,059	8,680
特別損失合計	216,676	16,694
税金等調整前当期純利益	178,180	319,853
法人税、住民税及び事業税	15,269	18,254
法人税等調整額	30,470	107,445
法人税等合計	45,739	125,699
少数株主損失()	978	816
当期純利益	133,420	194,970

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,254	541,454
当期変動額		
新株の発行	200	900
当期変動額合計	200	900
当期末残高	541,454	542,354
資本剰余金		
前期末残高	41,253	41,453
当期変動額		
新株の発行	199	899
当期変動額合計	199	899
当期末残高	41,453	42,353
利益剰余金		
前期末残高	1,540,087	1,473,444
当期変動額		
剰余金の配当	83,400	133,459
剰余金の配当(中間配当)	116,776	116,852
当期純利益	133,420	194,970
その他	113	-
当期変動額合計	66,642	55,340
当期末残高	1,473,444	1,418,104
株主資本合計		
前期末残高	2,122,595	2,056,352
当期変動額		
新株の発行	400	1,800
剰余金の配当	83,400	133,459
剰余金の配当(中間配当)	116,776	116,852
当期純利益	133,420	194,970
その他	113	-
当期変動額合計	66,242	53,540
当期末残高	2,056,352	2,002,811

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,158	6,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,511	6,139
当期変動額合計	3,511	6,139
当期末残高	6,670	530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,158	6,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,511	6,139
当期変動額合計	3,511	6,139
当期末残高	6,670	530
少数株主持分		
前期末残高	9,598	8,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	816
当期変動額合計	1,092	816
当期末残高	8,505	7,688
純資産合計		
前期末残高	2,135,352	2,071,528
当期変動額		
新株の発行	400	1,800
剰余金の配当	83,400	133,459
剰余金の配当（中間配当）	116,776	116,852
当期純利益	133,420	194,970
その他	113	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,419	6,956
当期変動額合計	63,823	60,497
当期末残高	2,071,528	2,011,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,180	319,853
減価償却費	169,257	159,190
のれん償却額	74,114	64,296
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,558	3,625
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,962	1,693
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	3,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,327	5,871
受取利息及び受取配当金	10,782	6,595
受取手数料	7,479	-
支払利息	20,420	19,394
株式交付費	504	10
固定資産除却損	1,323	140
電話加入権評価損	-	293
投資有価証券評価損益（ は益）	8,417	168
投資有価証券売却益	1,175	-
有形固定資産売却益	1,548	-
持分法による投資損益（ は益）	551	13,477
減損損失	156,875	-
前期損益修正益	3,275	8,873
その他特別利益	841	-
特別退職金	-	3,000
貸倒損失	-	2,093
その他特別損失	50,059	-
売上債権の増減額（ は増加）	170,788	96,836
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,115	70,745
未収入金の増減額（ は増加）	36,301	14,956
その他の流動資産の増減額（ は増加）	69,775	61,192
その他の固定資産の増減額（ は増加）	9,696	34,744
仕入債務の増減額（ は減少）	28,190	64,586
その他の流動負債の増減額（ は減少）	135,318	64,272
その他	3,071	12,558
小計	632,524	496,339
利息及び配当金の受取額	10,785	5,834
利息の支払額	22,983	16,108
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	72,621	8,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,704	495,055

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,939	-
定期預金の払戻による収入	157,136	-
有形固定資産の取得による支出	67,162	20,909
無形固定資産の取得による支出	124,479	22,948
新規連結子会社株式の取得による支出	2 358,584	-
有形固定資産の売却による収入	7,470	-
投資有価証券の取得による支出	52,025	5,000
投資有価証券の売却による収入	17,547	-
貸付けによる支出	104,191	704,250
貸付金の回収による収入	401,379	432,233
保険積立の解約による収入	77,489	-
その他	6,162	9,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,198	330,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	298,000	411,504
長期借入れによる収入	180,000	190,000
長期借入金の返済による支出	327,598	147,750
社債の発行による収入	-	474,028
株式の発行による収入	396	1,789
配当金の支払額	201,204	249,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,406	142,699
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	443,099	21,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,955	1,570,055
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,570,055	1 1,591,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(4社)を連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)FISソリューションズ</p> <p>上記のうち、タクトシステム(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)FISソリューションズ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. (注)TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.はタクトシステム(株)が平成21年7月10日に設立した子会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は、(株)ホワイトビジネスイニシアティブであります。 (株)ホワイトビジネスイニシアティブについては、当連結会計年度より新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は、(株)ホワイトビジネスイニシアティブであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、従来、決算日が8月31日であったタクトシステム(株)は、決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,501千円、8,148千円、13,517千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は54,914千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 49,448千円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,571千円 なお、上記金額の内、35,970千円は共同支配企業に対する投資であります。</p>																
<p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>92,268千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,428</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>284,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,933</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には、連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。 上記物件は、短期借入金20,000千円、長期借入金180,000千円の担保に供しております。</p>	建物	92,268千円	土地	80,428	投資有価証券	284,236	計	456,933	<p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>92,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,428</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>696,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,992</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には、連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。 上記物件は、短期借入金70,000千円、長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	建物	92,258千円	土地	80,428	投資有価証券	696,305	計	868,992
建物	92,268千円																
土地	80,428																
投資有価証券	284,236																
計	456,933																
建物	92,258千円																
土地	80,428																
投資有価証券	696,305																
計	868,992																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 前期損益修正益 長期未請求未払金の戻入益であります。</p>	<p>1 前期損益修正益 前年度までに売却した投資有価証券の評価差額金の調整額であります。</p>												
<p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>58,333千円</td> </tr> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営・保険 コンサルティング事業</td> <td>のれん</td> <td>78,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業の種類を基準にグルーピングを行っております。 ソフトウェア及び長期前払費用に関しましては当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。 のれんに関しては、将来キャッシュフローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。</p>	用途	種類	減損損失	新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円	新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円	経営・保険 コンサルティング事業	のれん	78,542千円	
用途	種類	減損損失											
新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円											
新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円											
経営・保険 コンサルティング事業	のれん	78,542千円											
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,548千円</p>													
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 671千円 工具、器具及び備品 651千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 140千円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	166,800	24	-	166,824
合計	166,800	24	-	166,824

(注)新株予約権の行使により24株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)2
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,400	500	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月13日 臨時取締役会	普通株式	116,776	700	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,459	利益剰余金	800	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	166,824	108	-	166,932
合計	166,824	108	-	166,932

（注）新株予約権の行使により108株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）2
合計		-	-	-	-	-	-

（注）1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,459	800	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成21年9月30日	平成21年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,570,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,570,055千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,570,055千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,591,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,936千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,591,936千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,591,936千円						
現金及び預金勘定	1,570,055千円																		
預入れ期間が3か月を超える定期預金	- 千円																		
現金及び現金同等物	1,570,055千円																		
現金及び預金勘定	1,591,936千円																		
預入れ期間が3か月を超える定期預金	- 千円																		
現金及び現金同等物	1,591,936千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たにタクトシステム社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタクトシステム社株式の取得価額とタクトシステム社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">タクトシステム社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>タクトシステム社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">タクトシステム社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td>差引：タクトシステム社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">358,584千円</td> </tr> </table>	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	177,358千円	固定負債	648,164千円	タクトシステム社株式の取得価額	284,236千円	タクトシステム社株式の取得に伴う支出	110,000千円	タクトシステム社現金及び現金同等物	35,651千円	差引：タクトシステム社取得のための支出	358,584千円	
流動資産	561,505千円																		
固定資産	181,166千円																		
のれん	367,087千円																		
流動負債	177,358千円																		
固定負債	648,164千円																		
タクトシステム社株式の取得価額	284,236千円																		
タクトシステム社株式の取得に伴う支出	110,000千円																		
タクトシステム社現金及び現金同等物	35,651千円																		
差引：タクトシステム社取得のための支出	358,584千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,894	1,784	1,109	器具備品	2,894	2,363	530
機械装置及び運搬具	-	-	-	機械装置及び運搬具	-	-	-
ソフトウェア	5,000	3,749	1,250	ソフトウェア	5,000	4,749	250
合計	7,894	5,534	2,359	合計	7,894	7,113	780
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,686千円 1年超 940千円 合計 2,626千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 940千円 1年超 -千円 合計 940千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,765千円 減価償却費相当額 1,578千円 支払利息相当額 152千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,765千円 減価償却費相当額 1,578千円 支払利息相当額 78千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="175 246 734 358"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,088千円	1年超	375千円	合計	1,464千円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="829 246 1388 358"> <tr> <td>1年内</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	375千円	1年超	-千円	合計	375千円
1年内	1,088千円												
1年超	375千円												
合計	1,464千円												
1年内	375千円												
1年超	-千円												
合計	375千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な資金運用を行うため、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後4年内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、主に取締役が貸付先の役員を兼務することにより、財政状況の把握につとめております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,591,936	1,591,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,321,943	2,321,943	-
(3) 投資有価証券	21,343	21,343	-
資産計	3,935,224	3,935,224	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,804,234	1,804,234	-
(2) 短期借入金	832,360	832,360	-
(3) 未払金	558,122	558,122	-
(4) 社債	500,000	506,082	6,082
負債計	3,694,716	3,700,799	6,082

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらは、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	137,742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,591,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,321,943	-	-	-
合計	3,913,880	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,048	2,631	582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,665	16,059	1,606
合計		19,714	18,690	1,023

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
17,547	1,175	3,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	87,170

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について168千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,388	13,946	3,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,158	7,397	1,761
合計		19,546	21,343	1,797

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 137,742千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="480 719 911 860"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>76,357,687千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>96,283,752千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,926,064千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 0.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円、別途積立金14,254,262千円及び当年度不足金15,145,876千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,075千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	76,357,687千円	年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円	差引額	19,926,064千円	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="963 719 1394 860"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>61,468,110千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>97,440,541千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>35,972,430千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 0.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び当年度不足金17,626,349千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,239千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	61,468,110千円	年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円	差引額	35,972,430千円
年金資産の額	76,357,687千円													
年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円													
差引額	19,926,064千円													
年金資産の額	61,468,110千円													
年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円													
差引額	35,972,430千円													
2. 退職給付債務に関する事項	<table border="1" data-bbox="480 1406 911 1473"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>112,305千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>112,305千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	112,305千円	退職給付引当金	112,305千円	<table border="1" data-bbox="963 1406 1394 1473"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>106,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>106,434千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	106,434千円	退職給付引当金	106,434千円				
退職給付債務	112,305千円													
退職給付引当金	112,305千円													
退職給付債務	106,434千円													
退職給付引当金	106,434千円													
3. 退職給付費用に関する事項	<table border="1" data-bbox="480 1480 911 1585"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,390千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>14,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>29,682千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,390千円	厚生年金基金掛金拠出額	14,291千円	退職給付費用合計	29,682千円	<table border="1" data-bbox="963 1480 1394 1585"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>21,288千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>16,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>38,092千円</td> </tr> </table>	勤務費用	21,288千円	厚生年金基金掛金拠出額	16,803千円	退職給付費用合計	38,092千円
勤務費用	15,390千円													
厚生年金基金掛金拠出額	14,291千円													
退職給付費用合計	29,682千円													
勤務費用	21,288千円													
厚生年金基金掛金拠出額	16,803千円													
退職給付費用合計	38,092千円													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式会社フォーバルテレコム(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成13年9月16日 至平成21年9月15日	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	204	738	286
権利確定	-	-	-
権利行使	24	-	-
失効	-	-	4
未行使残	180	738	282

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	19,585	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	119
付与	-	-
失効	-	8
権利確定	-	111
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	283	-
権利確定	-	111
権利行使	-	-
失効	1	-
未行使残	282	111

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

株式会社フォーバルテレコム（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2） 2,370株	普通株式（注2） 858株	普通株式（注3） 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成13年9月16日 至平成21年9月15日	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成17年5月20日付（1株を3株に）及び平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

（注3）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	180	738	282
権利確定	-	-	-
権利行使	108	-	-
失効	72	738	22
未行使残	0	0	260

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	23,847	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	282	111
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	11	1
未行使残	271	110

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,858千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,322千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,871千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">476,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">834,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,822千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">57,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,053千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,858千円	貸倒引当金	12,797千円	繰越欠損金	189,871千円	その他	9,322千円	評価性引当額	51,979千円	繰延税金資産合計	189,871千円	繰越欠損金	476,341千円	その他	367,721千円	評価性引当額	834,239千円	繰延税金資産合計	9,822千円	その他有価証券評価差額金	-千円	全面時価評価法による評価差額	57,053千円	繰延税金負債合計	57,053千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,547千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,128千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,554千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,311千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">82,616千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,327千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,084千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">57,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,053千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,547千円	貸倒引当金	15,171千円	繰越欠損金	752千円	その他	20,128千円	評価性引当額	22,046千円	繰延税金資産合計	44,554千円	繰越欠損金	87,311千円	土地評価損	82,616千円	投資有価証券評価損	57,327千円	退職給付引当金	43,047千円	その他	72,948千円	評価性引当額	296,167千円	繰延税金資産合計	47,084千円	全面時価評価法による評価差額	57,053千円	繰延税金負債合計	57,053千円
賞与引当金	29,858千円																																																								
貸倒引当金	12,797千円																																																								
繰越欠損金	189,871千円																																																								
その他	9,322千円																																																								
評価性引当額	51,979千円																																																								
繰延税金資産合計	189,871千円																																																								
繰越欠損金	476,341千円																																																								
その他	367,721千円																																																								
評価性引当額	834,239千円																																																								
繰延税金資産合計	9,822千円																																																								
その他有価証券評価差額金	-千円																																																								
全面時価評価法による評価差額	57,053千円																																																								
繰延税金負債合計	57,053千円																																																								
賞与引当金	30,547千円																																																								
貸倒引当金	15,171千円																																																								
繰越欠損金	752千円																																																								
その他	20,128千円																																																								
評価性引当額	22,046千円																																																								
繰延税金資産合計	44,554千円																																																								
繰越欠損金	87,311千円																																																								
土地評価損	82,616千円																																																								
投資有価証券評価損	57,327千円																																																								
退職給付引当金	43,047千円																																																								
その他	72,948千円																																																								
評価性引当額	296,167千円																																																								
繰延税金資産合計	47,084千円																																																								
全面時価評価法による評価差額	57,053千円																																																								
繰延税金負債合計	57,053千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	3.3%	役員賞与引当金損金不算入	1.6%	その他	2.7%	評価性引当額変動	25.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.9%	役員賞与引当金損金不算入	1.3%	その他	2.4%	評価性引当額変動	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																								
住民税均等割	3.3%																																																								
役員賞与引当金損金不算入	1.6%																																																								
その他	2.7%																																																								
評価性引当額変動	25.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
住民税均等割	1.9%																																																								
役員賞与引当金損金不算入	1.3%																																																								
その他	2.4%																																																								
評価性引当額変動	2.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. タクトシステム株式会社</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業 タクトシステム(株)</p> <p>事業の内容 商業印刷物の企画・編集・制作</p> <p>企業結合を行った主な理由 タクトシステム(株)を子会社化することにより、ドキュメント・ソリューションの上流工程から最終工程までを一貫して提供可能な体制が整うと共に、グループ各社が各々の顧客群を共有することによって、グループとしての事業が効率的に発展可能であると判断したためであります。</p> <p>企業結合日 平成20年4月8日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 タクトシステム(株)の株式取得対価 (現金) 284,236千円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>のれん金額 367,087千円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 561,505千円 固定資産 181,166千円 資産計 742,671千円 流動負債 177,358千円 固定負債 648,164千円 負債計 825,522千円</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	新通信サービス事業 (千円)	旧音声系サービス事業 (千円)	ドキュメント事業 (千円)	経営・保険コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,112,618	971,861	2,136,912	597,686	223,088	15,042,167	-	15,042,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,859	-	7,644	-	31,304	64,808	(64,808)	-
計	11,138,478	971,861	2,144,557	597,686	254,392	15,106,976	(64,808)	15,042,167
営業費用	10,718,165	966,196	2,111,921	657,688	250,428	14,704,401	(53,988)	14,650,412
営業利益又は営業損失()	420,313	5,664	32,635	60,001	3,963	402,574	10,820	391,754
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,349,782	189,259	774,092	15,936	9,313	3,338,383	2,976,650	6,315,033
減価償却費	91,129	8,505	25,173	6,195	3,200	134,203	32,983	167,187
資本的支出	43,928	4,578	15,294	682	290	64,774	6,268	71,043

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により、区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス、おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス、市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷、特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング、保険サービス
その他事業	情報通信機器販売

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等2,976,650千円であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 事業区分の表示の変更

事業区分については、新たに「経営・保険コンサルティング事業」をセグメント上に追加しております。この変更は、事業分野が拡大したことに伴い、事業の実態を反映した、より適切なセグメントで「経営・保険コンサルティング事業」と表示するものであります。なお、従来は「その他事業」に含めて表示していたため、従来と比較して「その他事業」の営業利益は60,001千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	新通信サービス事業 (千円)	旧音声系サービス事業 (千円)	ドキュメント事業 (千円)	経営・保険コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,678,373	702,042	1,697,777	563,648	314,995	13,956,838	-	13,956,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,027	-	8,604	-	24,077	60,709	(60,709)	-
計	10,706,400	702,042	1,706,382	563,648	339,073	14,017,547	(60,709)	13,956,838
営業費用	10,326,080	681,602	1,740,813	572,323	336,618	13,657,438	(47,794)	13,609,643
営業利益又は営業損失 ()	380,319	20,439	34,430	8,674	2,454	360,108	12,914	347,194
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,691,119	156,015	990,529	108,429	65,227	4,011,321	2,386,365	6,397,687
減価償却費	56,904	3,671	18,673	5,538	3,331	88,120	71,069	159,190
資本的支出	11,574	684	11,489	83	50	23,881	17,633	41,514

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により、区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス、おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス、市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷、特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング、保険サービス
その他事業	情報通信機器販売

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等2,386,365千円であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都 渋谷区	4,150,294	情報通信 機器販売 事業・通 信サー ビス事業	(被所有) 直接 75.4	当社サー ビスの利 用及び取 次・資金 の貸付	サービスの 販売等	604,425	売掛金	76,448
							サービスの 取次・委託 業務等	601,556	買掛金	56,776
							資金の貸付	200,000	未払金	270,337
							利息の受取	342		-

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持つ会社	㈱フリード	東京都 品川区	771,149	ビジネス ツール販 売業務及 びビジネ ス代行業 務	0.0	当社サー ビスの利 用及び取 次・資金 の貸付	サービスの 販売等	93,845	売掛金	70,065
							サービスの 取次	12,635	買掛金	4,766
							資金の貸付	250,000	未払金	70,672
							利息の受取	663	貸付金	-
	ビー・ビ ・コミュニ ケーション ズ㈱	東京都 品川区	300,000	ブロード バンド サービスの 企画・ 販売・支 援業務	0.0	当社サー ビスの利 用及び取 次	サービスの 取次	454,671	買掛金	50,299

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。

貸付金の金利は市場金利等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都 渋谷区	4,150,294	情報通信 機器販売 事業・通 信サー ビス事業	(被所有) 直接 75.4	当社サー ビスの利 用及び取 次・資金 の貸付	サービスの 販売等	533,021	売掛金	98,464
							サービスの 取次・委託 業務等	386,139	買掛金	42,470
									未払金	95,383
							資金の貸付	400,000		-
利息の受取	4,940		-							

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱フォーバル・リアル ストレート	東京都 渋谷区	100,000	ビジネス ツール販 売業務及 びビジネ ス代行業 務	0.0	当社サー ビスの利 用及び取 次	サービスの 販売等	348,550	売掛金	56,990
							サービスの 取次	8,754	買掛金	1,160
			未払金	58,774						
	㈱リンク アップ	東京都 江東区	50,000	移動体通 信を中心 とした通 信事業	0.0	当社サー ビスの利 用及び取 次・資金 の貸付	商品の仕入	44,965	前渡金	13,650
資金の貸付							250,000	貸付金	250,000	
利息の受取							616		-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。

貸付金の金利は市場金利等を参考に決定しております。

3. ㈱フォーバル・リアルストレートは平成21年7月に㈱フリードから社名変更したものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フォーバル（大阪証券取引所JASDAQ市場に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,366.46円	1株当たり純資産額	12,000.95円
1株当たり当期純利益金額	799.82円	1株当たり当期純利益金額	1,168.34円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	799.72円	1株当たり当期純利益金額	1,168.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,420	194,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,420	194,970
期中平均株式数(株)	166,812	166,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22	11
(うち新株予約権等)	(22)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数1,020株)	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フォーバル テレコム	第1回無担保 社債	平成年月日 21.9.18	-	300	0.95	なし	平成年月日 25.9.18
(株)フォーバル テレコム	第2回無担保 社債	21.9.28	-	200	0.91	なし	24.9.28
合計	-	-	-	500	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	200	300	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,105,520	770,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,984	62,360	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,062	168,952	1.7	平成23~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 延払購入の債務(未払金、長期未払金)				
1年以内返済	4,305	3,587	5.3	平成23年
1年超返済	3,587	-	-	-
計	1,378,458	1,004,899	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,702	29,000	29,000	29,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,540,043	3,417,571	3,406,277	3,592,945
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	55,376	56,531	81,638	126,307
四半期純利益金額(千円)	25,666	47,831	34,809	86,663
1株当たり四半期純利益金 額(円)	153.85	286.71	208.52	519.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,995	1,268,578
売掛金	1,568,338	1,549,300
商品	2,337	69,103
貯蔵品	101	85
前渡金	43,008	85,742
前払費用	11,299	18,938
短期貸付金	-	50,940
関係会社短期貸付金	70,000	276,000
未収入金	66,819	80,537
立替金	11,965	11,723
繰延税金資産	162,797	29,874
その他	1,457	1,837
貸倒引当金	26,749	20,722
流動資産合計	3,227,370	3,421,940
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	81,747	81,747
減価償却累計額	47,851	62,612
工具、器具及び備品（純額）	33,896	19,135
有形固定資産合計	33,896	19,135
無形固定資産		
ソフトウェア	277,237	203,841
電話加入権	74	-
無形固定資産合計	277,311	203,841
投資その他の資産		
投資有価証券	89,080	94,969
関係会社株式	788,334	788,334
出資金	110	110
長期貸付金	-	202,166
関係会社長期貸付金	475,000	269,500
破産更生債権等	39,331	47,979
長期前払費用	656	10,163
差入保証金	1,500	1,594
保険積立金	107,681	107,681
敷金	24,105	46,725
繰延税金資産	-	17,861
貸倒引当金	91,422	100,070
投資その他の資産合計	1,434,377	1,487,015
固定資産合計	1,745,584	1,709,991
繰延資産		
社債発行費	-	7,705
繰延資産合計	-	7,705
資産合計	4,972,955	5,139,637

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,445,180	1,403,780
短期借入金	550,000	200,000
未払金	485,026	526,826
未払費用	27,232	34,883
未払法人税等	7,320	5,968
前受金	2,596	5,825
預り金	5,365	3,911
前受収益	850	575
賞与引当金	25,856	26,172
役員賞与引当金	7,000	10,000
その他	7,860	10,119
流動負債合計	2,564,289	2,228,063
固定負債		
社債	-	500,000
退職給付引当金	47,955	53,800
固定負債合計	47,955	553,800
負債合計	2,612,244	2,781,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,454	542,354
資本剰余金		
資本準備金	41,453	42,353
資本剰余金合計	41,453	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,684,411	1,678,703
利益剰余金合計	1,778,771	1,773,063
株主資本合計	2,361,678	2,357,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	2
評価・換算差額等合計	967	2
純資産合計	2,360,711	2,357,773
負債純資産合計	4,972,955	5,139,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
新通信サービス事業売上高	10,559,384	10,065,889
旧音声系サービス事業売上高	971,861	702,042
売上高合計	11,531,245	10,767,932
売上原価		
新通信サービス事業売上原価	9,428,116	8,902,012
旧音声系サービス事業売上原価	866,971	625,849
売上原価合計	10,295,087	9,527,862
売上総利益	1,236,157	1,240,069
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,685	43,927
広告宣伝費	1,635	249
貸倒引当金繰入額	47,940	40,195
役員報酬	37,462	39,558
給与・賞与	258,932	286,472
賞与引当金繰入額	19,378	25,494
役員賞与引当金繰入額	7,000	10,000
退職給付費用	27,022	34,780
法定福利費	32,717	40,348
福利厚生費	4,303	4,751
通信費	22,475	21,758
情報処理費	112,834	117,375
賃借料及びリース料	35,764	39,062
減価償却費	11,205 ¹	14,761 ¹
支払手数料	61,658	40,394
委託業務費	96,808	74,793
その他	35,087	50,248
販売費及び一般管理費合計	836,914	884,172
営業利益	399,243	355,896
営業外収益		
受取利息	18,979 ²	16,787 ²
受取配当金	153	132
業務委託収入	27,000 ²	-
受取手数料	7,479	-
その他	1,241	5,658
営業外収益合計	54,853	22,578

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,464	2,800
社債利息	-	2,724
株式交付費	504	10
社債発行費償却	-	1,561
その他	341	3,024
営業外費用合計	7,310	10,121
経常利益	446,786	368,353
特別損失		
投資有価証券評価損	2,897	168
関係会社株式評価損	87,165	-
減損損失	78,333 ³	-
貸倒引当金繰入額	52,091	-
その他	26,854	4,807
特別損失合計	247,340	4,975
税引前当期純利益	199,445	363,377
法人税及び住民税	3,800	3,800
法人税等調整額	28,039	114,973
法人税等合計	31,839	118,773
当期純利益	167,606	244,604

【売上原価明細書】

新通信サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		6,967,057	73.9	6,872,080	77.1
2. サービス原価		1,936,036	20.5	1,630,654	18.3
3. 工事原価		173,659	1.8	122,002	1.4
4. 商品原価		345,657	3.7	272,609	3.1
5. その他		5,705	0.1	4,664	0.1
当期新通信サービス事業 売上原価		9,428,116	100.0	8,902,012	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

旧音声系サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		844,974	97.5	608,579	97.2
2. 取次店手数料		33	0.0	21	0.0
3. その他		21,963	2.5	17,249	2.8
当期旧音声系サービス事 業売上原価		866,971	100.0	625,849	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,254	541,454
当期変動額		
新株の発行	200	900
当期変動額合計	200	900
当期末残高	541,454	542,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,253	41,453
当期変動額		
新株の発行	199	899
当期変動額合計	199	899
当期末残高	41,453	42,353
資本剰余金合計		
前期末残高	41,253	41,453
当期変動額		
新株の発行	199	899
当期変動額合計	199	899
当期末残高	41,453	42,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,359	94,359
当期末残高	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,716,981	1,684,411
当期変動額		
剰余金の配当	83,400	133,459
剰余金の配当(中間配当)	116,776	116,852
当期純利益	167,606	244,604
当期変動額合計	32,569	5,707
当期末残高	1,684,411	1,678,703
利益剰余金合計		
前期末残高	1,811,340	1,778,771
当期変動額		
剰余金の配当	83,400	133,459
剰余金の配当(中間配当)	116,776	116,852
当期純利益	167,606	244,604
当期変動額合計	32,569	5,707
当期末残高	1,778,771	1,773,063

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,393,848	2,361,678
当期変動額		
新株の発行	400	1,800
剰余金の配当	83,400	133,459
剰余金の配当（中間配当）	116,776	116,852
当期純利益	167,606	244,604
当期変動額合計	32,169	3,907
当期末残高	2,361,678	2,357,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	736	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	970
当期変動額合計	230	970
当期末残高	967	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	736	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	970
当期変動額合計	230	970
当期末残高	967	2
純資産合計		
前期末残高	2,393,111	2,360,711
当期変動額		
新株の発行	400	1,800
剰余金の配当	83,400	133,459
剰余金の配当（中間配当）	116,776	116,852
当期純利益	167,606	244,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	970
当期変動額合計	32,400	2,937
当期末残高	2,360,711	2,357,773

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)株式交付費 同左 (2)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>81,048 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>60,923千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>274,245千円</td> </tr> </table>	売掛金	81,048 千円	買掛金	60,923千円	未払金	274,245千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>103,127千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>8,673千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>45,064千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>98,922千円</td> </tr> </table>	売掛金	103,127千円	立替金	8,673千円	買掛金	45,064千円	未払金	98,922千円
売掛金	81,048 千円														
買掛金	60,923千円														
未払金	274,245千円														
売掛金	103,127千円														
立替金	8,673千円														
買掛金	45,064千円														
未払金	98,922千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,205千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,377千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,205千円	無形固定資産	82,377千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,761千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93,605千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	14,761千円	無形固定資産	93,605千円	
有形固定資産	11,205千円									
無形固定資産	82,377千円									
有形固定資産	14,761千円									
無形固定資産	93,605千円									
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>13,950千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託収入</td> <td>27,000千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,950千円	業務委託収入	27,000千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>16,049千円</td> </tr> </table>	受取利息	16,049千円			
受取利息	13,950千円									
業務委託収入	27,000千円									
受取利息	16,049千円									
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>58,333千円</td> </tr> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>20,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業の種類を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>ソフトウェア及び長期前払費用に関しましては当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	減損損失	新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円	新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円	
用途	種類	減損損失								
新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円								
新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式738,334千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時下を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,521千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,797千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,797千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">413,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203,055千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">616,453千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	10,521千円	未払事業税	1,432千円	その他	16,519千円	繰越欠損金	162,797千円	評価性引当額	28,474千円	繰延税金資産合計	162,797千円	繰越欠損金	413,398千円	その他	203,055千円	評価性引当額	616,453千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,649千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,416千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,874千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,195千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,891千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77,782千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">35,467千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,593千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162,068千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,861千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	10,649千円	貸倒引当金	13,785千円	その他	9,416千円	繰越欠損金	752千円	評価性引当額	4,729千円	繰延税金資産合計	29,874千円	貸倒引当金	21,195千円	退職給付引当金	21,891千円	投資有価証券評価損	77,782千円	子会社株式評価損	35,467千円	その他	23,593千円	評価性引当額	162,068千円	繰延税金資産合計	17,861千円
賞与引当金	10,521千円																																														
未払事業税	1,432千円																																														
その他	16,519千円																																														
繰越欠損金	162,797千円																																														
評価性引当額	28,474千円																																														
繰延税金資産合計	162,797千円																																														
繰越欠損金	413,398千円																																														
その他	203,055千円																																														
評価性引当額	616,453千円																																														
繰延税金資産合計	-千円																																														
賞与引当金	10,649千円																																														
貸倒引当金	13,785千円																																														
その他	9,416千円																																														
繰越欠損金	752千円																																														
評価性引当額	4,729千円																																														
繰延税金資産合計	29,874千円																																														
貸倒引当金	21,195千円																																														
退職給付引当金	21,891千円																																														
投資有価証券評価損	77,782千円																																														
子会社株式評価損	35,467千円																																														
その他	23,593千円																																														
評価性引当額	162,068千円																																														
繰延税金資産合計	17,861千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額変動</td> <td style="text-align: right;">28.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.9%	役員賞与引当金損金不算入	1.4%	評価性引当額変動	28.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額変動</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.0%	役員賞与引当金損金不算入	1.1%	評価性引当額変動	10.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																		
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																														
住民税均等割	1.9%																																														
役員賞与引当金損金不算入	1.4%																																														
評価性引当額変動	28.9%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																														
住民税均等割	1.0%																																														
役員賞与引当金損金不算入	1.1%																																														
評価性引当額変動	10.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,150.91円	1株当たり純資産額	14,124.15円
1株当たり当期純利益金額	1,004.77円	1株当たり当期純利益金額	1,465.76円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	1,004.63円	1株当たり当期純利益金額	1,465.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	167,606	244,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,606	244,604
期中平均株式数(株)	166,812	166,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22	11
(うち新株予約権等)	(22)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数1,020株)	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ファースト	500	50,000
		(株)UCOM	426	34,080
		イオンクレジットサービス(株)	1,500	1,665
		キャノンマーケティングジャパン(株)	1,000	1,273
		アリババマーケティング(株)	100	5,000
		(株)大塚商会	100	594
		KDDI(株)	1	484
		ソフトバンク(株)	300	690
		日本電信電話(株)	1	394
		ヤフー(株)	8	272
		その他(10銘柄)	218	515
		計	4,154	94,969

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	81,747	-	-	81,747	62,612	14,761	19,135
無形固定資産							
ソフトウェア	455,115	20,210	-	475,325	271,484	93,605	203,841
電話加入権	74	-	74	-	-	-	-
無形固定資産計	455,189	20,210	74	475,325	271,484	93,605	203,841
長期前払費用	656	12,351	2,844	10,163	-	-	10,163
繰延資産							
社債発行費	-	9,267	-	9,267	1,561	1,561	7,705

(注) 1. ソフトウェアの増加額は主にビルディングシステム構築に伴う新規取得であります。

2. 電話加入権の減少額は評価損に伴う減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,172	68,823	39,453	26,749	120,792
賞与引当金	25,856	26,172	25,856	-	26,172
役員賞与引当金	7,000	10,000	7,000	-	10,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	532
預金の種類	
普通預金	1,264,470
別段預金	392
郵便為替預金	3,183
小計	1,268,046
合計	1,268,578

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)UCOM	113,900
(株)フォーバル	98,464
(株)フォーバル・リアルストレート	56,990
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	48,417
ソフトバンクモバイル(株)	31,763
その他	1,199,763
合計	1,549,300

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,568,338	11,298,585	11,317,623	1,549,300	88.0	50.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
携帯端末	3,381
通信機器	65,721
合計	69,103

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手	62
収入印紙	22
合計	85

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	250,000
(株)ホワイトビジネスイニシアティブ	26,000
合計	276,000

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	598,000
(株)F I Sソリューションズ	140,334
(株)ホワイトビジネスイニシアティブ	50,000
合計	788,334

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)F I Sソリューションズ	189,500
タクトシステム(株)	80,000
合計	269,500

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	595,694
(株)U C O M	309,552
ソフトバンクテレコム(株)	76,265
ソフトバンクモバイル(株)	68,799
(株)ジーク	56,779
その他	296,687
合計	1,403,780

未払金

相手先	金額(千円)
(株)フォーバル	95,383
(株)フォーバル・リアルストレート	58,774
(株)ファースト	25,704
(株)ジャクス	16,241
ソフトバンクモバイル(株)	12,602
その他	318,120
合計	526,826

社債

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)東京都民銀行	200,000
合計	500,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

関本 享 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。